

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型				
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで				
運用方針	<p>この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」※に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。</p>				
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td>UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td>わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</td> </tr> </table>	ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
ペピーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"> <tr> <td>ペピーファンド</td> <td> ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> <tr> <td>マザーファンド</td> <td> ①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。 </td> </tr> </table>	ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
ペピーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。				
分配方針	<p>毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>				

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

運用報告書（全体版）(第8作成期)

第38期	決算日	2019年10月7日
第39期	決算日	2019年11月5日
第40期	決算日	2019年12月5日
第41期	決算日	2020年 1月6日
第42期	決算日	2020年 2月5日
第43期	決算日	2020年 3月5日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、去る3月5日に第43期の決算を行いましたので、第38期～第43期（第8作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期(決算日)	基準価額 (分配額)	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数			株式組入比 率	株式先物比 率	純資産額 百万円
			税込み 分配金	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
第4作成期	14期(2017年10月5日)	円 12,809	円 60	% 6.5	13,770	% 6.5	% 98.3	% - 566
	15期(2017年11月6日)	13,560	60	6.3	14,676	6.6	98.2	- 696
	16期(2017年12月5日)	13,443	60	△0.4	14,584	△0.6	99.3	- 803
	17期(2018年1月5日)	13,864	60	3.6	15,127	3.7	99.2	- 1,410
	18期(2018年2月5日)	13,548	60	△1.8	14,854	△1.8	98.9	- 1,398
	19期(2018年3月5日)	12,422	60	△7.9	13,721	△7.6	98.9	- 1,382
第5作成期	20期(2018年4月5日)	12,679	60	2.6	14,097	2.7	98.2	- 1,575
	21期(2018年5月7日)	12,868	60	2.0	14,394	2.1	98.4	- 1,637
	22期(2018年6月5日)	12,644	60	△1.3	14,142	△1.8	98.7	- 1,622
	23期(2018年7月5日)	11,919	60	△5.3	13,400	△5.2	99.2	- 1,546
	24期(2018年8月6日)	12,264	60	3.4	13,864	3.5	99.2	- 1,497
	25期(2018年9月5日)	11,705	60	△4.1	13,306	△4.0	99.2	- 1,430
第6作成期	26期(2018年10月5日)	12,376	60	6.2	14,139	6.3	98.3	- 1,600
	27期(2018年11月5日)	11,252	60	△8.6	12,936	△8.5	98.4	- 1,337
	28期(2018年12月5日)	11,126	60	△0.6	12,885	△0.4	99.4	- 1,342
	29期(2019年1月7日)	10,372	60	△6.2	12,088	△6.2	98.9	- 1,352
	30期(2019年2月5日)	10,817	60	4.9	12,695	5.0	99.3	- 1,410
	31期(2019年3月5日)	10,737	60	△0.2	12,686	△0.1	99.2	- 1,429
第7作成期	32期(2019年4月5日)	10,875	60	1.8	12,941	2.0	98.3	- 1,426
	33期(2019年5月7日)	10,476	60	△3.1	12,536	△3.1	98.1	- 1,370
	34期(2019年6月5日)	10,005	60	△3.9	12,040	△4.0	98.5	- 1,327
	35期(2019年7月5日)	10,359	60	4.1	12,555	4.3	99.4	- 1,299
	36期(2019年8月5日)	9,647	60	△6.3	11,780	△6.2	99.1	- 1,165
	37期(2019年9月5日)	9,785	60	2.1	12,031	2.1	99.7	- 1,183
第8作成期	38期(2019年10月7日)	10,163	60	4.5	12,564	4.4	98.6	- 890
	39期(2019年11月5日)	10,957	60	8.4	13,651	8.7	98.4	- 960
	40期(2019年12月5日)	10,976	60	0.7	13,755	0.8	99.6	- 911
	41期(2020年1月6日)	10,785	60	△1.2	13,607	△1.1	99.2	- 869
	42期(2020年2月5日)	10,738	60	0.1	13,640	0.2	98.8	- 875
	43期(2020年3月5日)	9,654	60	△9.5	12,327	△9.6	99.2	- 793

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率				
第38期	(期 首) 2019年 9月5日	円 9,785	% —	12,031	% —	% 99.7	% —
	9月末	10,307	5.3	12,667	5.3	98.3	—
	(期 末) 2019年10月7日	10,223	4.5	12,564	4.4	98.6	—
第39期	(期 首) 2019年10月7日	10,163	—	12,564	—	98.6	—
	10月末	10,819	6.5	13,395	6.6	97.7	—
	(期 末) 2019年11月5日	11,017	8.4	13,651	8.7	98.4	—
第40期	(期 首) 2019年11月5日	10,957	—	13,651	—	98.4	—
	11月末	10,919	△0.3	13,607	△0.3	98.8	—
	(期 末) 2019年12月5日	11,036	0.7	13,755	0.8	99.6	—
第41期	(期 首) 2019年12月5日	10,976	—	13,755	—	99.6	—
	12月末	10,993	0.2	13,794	0.3	98.4	—
	(期 末) 2020年 1月6日	10,845	△1.2	13,607	△1.1	99.2	—
第42期	(期 首) 2020年 1月6日	10,785	—	13,607	—	99.2	—
	1月末	10,688	△0.9	13,496	△0.8	98.6	—
	(期 末) 2020年 2月5日	10,798	0.1	13,640	0.2	98.8	—
第43期	(期 首) 2020年 2月5日	10,738	—	13,640	—	98.8	—
	2月末	9,771	△9.0	12,398	△9.1	99.0	—
	(期 末) 2020年 3月5日	9,714	△9.5	12,327	△9.6	99.2	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

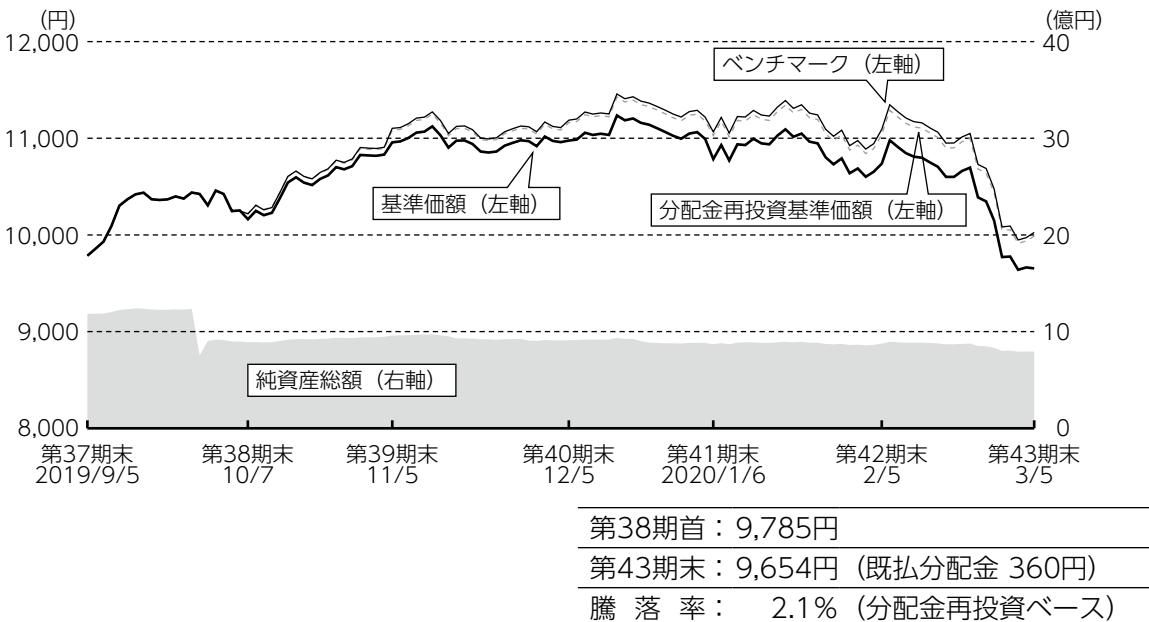
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年9月5日～2020年3月5日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで229円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+2.1%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、投資家心理の改善を背景とした組入れ株式の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

投資環境について

当成期の日本株式市場*は上昇しました。

作成期の前半、米中通商協議の進展期待のほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家のリスク選好姿勢が強まり、2019年12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は2019年末まで概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年に入り米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化などが嫌気され、日本株式市場は下げに転じました。作成期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も作成期末にかけて大幅な調整が入りましたが、結局、前作成期を上回る水準で作成期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2020年3月5日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	26.3%
コミュニケーション・サービス	16.4%
金融	15.6%
情報技術	12.5%
資本財・サービス	12.5%
素材	8.6%
生活必需品	3.8%
不動産	3.4%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	4.0%
MSCIジャパン高配当利回り指数	4.0%
MSCIジャパン指数	2.6%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

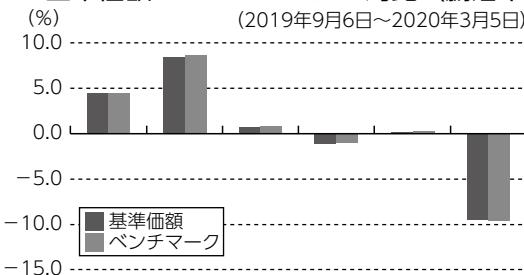
組入上位10銘柄（銘柄数合計：57銘柄）

銘柄名	業種	構成比
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.8%
NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.6%
東京エレクトロン	情報技術	5.3%
東京海上ホールディングス	金融	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.0%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.0%
伊藤忠商事	資本財・サービス	4.9%
キヤノン	情報技術	4.1%
日本たばこ産業	生活必需品	3.8%

ベンチマークとの差異について

当分成期の騰落率は、基準価額の+2.1%に対してベンチマークは+2.5%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.4%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当分成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第38期から第43期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2019年9月6日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月5日	2020年2月6日～ 2020年3月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	60円 (0.587%)	60円 (0.545%)	60円 (0.544%)	60円 (0.553%)	60円 (0.556%)	60円 (0.618%)
当期の収益	60円	1円	−円	33円	1円	−円
当期の収益以外	−円	58円	60円	26円	58円	60円
翌期繰越分配対象額	3,283円	3,224円	3,164円	3,138円	3,080円	3,020円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年2月、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がったことで、米国株式市場が大幅調整し、世界的な株安の展開となりました。その後、世界規模の感染が急速に拡大していることから、経済的影響をミクロ・マクロの両面で正確に推定することはさらに困難となり、結果として株式市場の値動きが激しくなっていると考えられます。各国政府や中央銀行による対策もなされていますが、根本的な問題の解決には金融・経済対策ではなく、ワクチンの開発が必要であるため、状況が落ち着くにはしばらく時間を要するものと思われます。市場がいつ、どの水準で底打ちし、反転するかを見極めることは難しいですが、過去の経験則にならえば、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束する問題であることから、冷静に市場動向を注視したいと考えています。

今後の運用方針

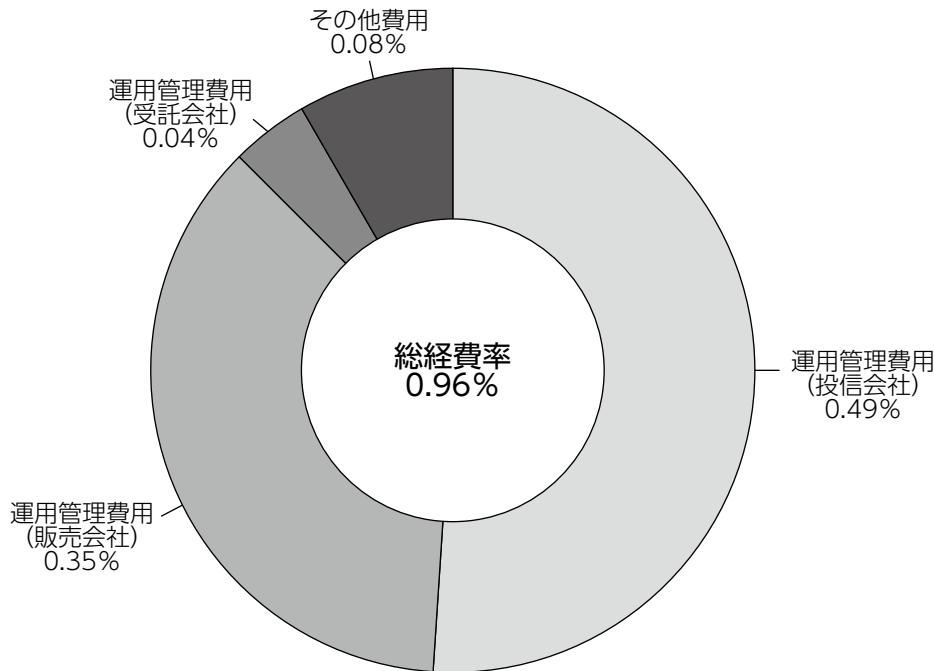
マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第43期 2019/9/6～2020/3/5		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.443%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,582円です。
(投信会社)	(26)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(19)	(0.175)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.031 (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	4 (1)	0.039 (0.011)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(3)	(0.027)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	54	0.513	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2019年9月6日 至 2020年3月5日)

	第38期～第43期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 172,206	千円 223,469	千口 513,840	千円 665,142

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第43期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,393,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,516,060千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.91

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年9月6日 至 2020年3月5日)

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2020年3月5日現在)

項目	第7作成期末	第8作成期末(第43期末)	
	□数	□数	評価額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千口 986,626	千口 644,992	千円 793,663

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	第8作成期末(第43期末)	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 793,663	% 99.3
コール・ローン等、その他	5,607	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	799,270	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月7日) (2019年11月5日) (2019年12月5日) (2020年1月6日) (2020年2月5日) (2020年3月5日)

項 目	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末
(A) 資 産	896,972,628円	966,369,511円	917,121,451円	875,406,042円	881,564,958円	799,270,253円
コール・ローン等	756,022	546,576	1,129,357	3,210,621	740,051	1,708,053
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド(評価額)	890,812,574	960,414,338	911,309,697	869,647,973	875,967,807	793,663,567
未 収 入 金	5,404,032	5,408,597	4,682,397	2,547,448	4,857,100	3,898,633
(B) 負 債	6,160,056	5,955,174	5,811,757	5,758,078	5,597,153	5,607,927
未払収益分配金	5,259,214	5,259,389	4,981,811	4,838,190	4,894,811	4,932,488
未 払 解 約 金	–	–	83,357	155,762	–	10,372
未 払 信 託 報 酬	849,531	651,460	681,734	700,419	642,830	607,583
未 払 利 息	2	1	3	9	2	4
その他の未払費用	51,309	44,324	64,852	63,698	59,510	57,480
(C) 純資産総額(A-B)	890,812,572	960,414,337	911,309,694	869,647,964	875,967,805	793,662,326
元 本	876,535,829	876,564,864	830,301,948	806,365,140	815,801,894	822,081,498
次期繰越損益金	14,276,743	83,849,473	81,007,746	63,282,824	60,165,911	△ 28,419,172
(D) 受 益 権 総 口 数	876,535,829口	876,564,864口	830,301,948口	806,365,140口	815,801,894口	822,081,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,163円	10,957円	10,976円	10,785円	10,738円	9,654円

(注1) 当ファンドの第38期首先元本額は1,209,525,935円、第38～43期中追加設定元本額は239,414,633円、第38～43期中一部解約元本額は626,859,070円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第38期1,0163円、第39期1,0957円、第40期1,0976円、第41期1,0785円、第42期1,0738円、第43期0,9654円です。

(注3) 第43期末において純資産総額が元本を下回っており、その差額は28,419,172円です。

損益の状況

第38期(自2019年9月6日至2019年10月7日) 第40期(自2019年11月6日至2019年12月5日) 第42期(自2020年1月7日至2020年2月5日)
 第39期(自2019年10月8日至2019年11月5日) 第41期(自2019年12月6日至2020年1月6日) 第43期(自2020年2月6日至2020年3月5日)

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
(A) 配当等収益	△ 97円	△ 15円	△ 46円	△ 137円	△ 31円	△ 140円
支払利息	△ 97	△ 15	△ 46	△ 137	△ 31	△ 140
(B) 有価証券売買損益	28,781,549	74,687,482	7,306,972	△ 9,874,820	1,663,487	△ 83,313,975
売買益	59,674,778	75,167,460	7,752,469	809,933	1,923,425	42,475
売買損	△ 30,893,229	△ 479,978	△ 445,497	△ 10,684,753	△ 259,938	△ 83,356,450
(C) 信託報酬等	△ 900,840	△ 695,784	△ 746,586	△ 764,117	△ 702,340	△ 665,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,880,612	73,991,683	6,560,340	△ 10,639,074	961,116	△ 83,979,178
(E) 前期繰越損益金	△ 185,075,615	△ 159,513,843	△ 85,335,175	△ 75,836,142	△ 88,033,869	△ 86,213,676
(F) 追加信託差損益金	176,730,960	174,631,022	164,764,392	154,596,230	152,133,475	146,706,170
(配当等相当額)	(279,468,630)	(281,751,142)	(266,888,225)	(255,150,100)	(256,041,915)	(253,177,945)
(売買損益相当額)	(△102,737,670)	(△107,120,120)	(△102,123,833)	(△100,553,870)	(△103,908,440)	(△106,471,775)
(G) 計(D+E+F)	19,535,957	89,108,862	85,989,557	68,121,014	65,060,722	△ 23,486,684
(H) 収益分配金	△ 5,259,214	△ 5,259,389	△ 4,981,811	△ 4,838,190	△ 4,894,811	△ 4,932,488
次期繰越損益金(G+H)	14,276,743	83,849,473	81,007,746	63,282,824	60,165,911	△ 28,419,172
追加信託差損益金	176,730,960	174,631,022	160,602,089	152,470,652	147,329,218	141,850,957
(配当等相当額)	(281,630,429)	(281,751,930)	(262,724,316)	(253,080,172)	(251,242,615)	(248,322,658)
(売買損益相当額)	(△104,899,469)	(△107,120,908)	(△102,122,227)	(△100,609,520)	(△103,913,397)	(△106,471,701)
分配準備積立金	6,142,372	871,967	144	610	78,401	272
繰越損益金	△ 168,596,589	△ 91,653,516	△ 79,594,487	△ 89,188,438	△ 87,241,708	△ 170,270,401

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第38期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,028,645円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(281,630,429円)および分配準備積立金(372,941円)より分配対象収益は293,032,015円(10,000口当たり3,343円)であり、うち5,259,214円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注5) 第39期計算期間末における費用控除後の配当等収益(100,161円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(281,751,930円)および分配準備積立金(6,031,195円)より分配対象収益は287,883,286円(10,000口当たり3,284円)であり、うち5,259,389円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注6) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(266,886,619円)および分配準備積立金(819,652円)より分配対象収益は267,706,271円(10,000口当たり3,224円)であり、うち4,981,811円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注7) 第41期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,713,084円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(255,205,750円)および分配準備積立金(138円)より分配対象収益は257,918,972円(10,000口当たり3,198円)であり、うち4,838,190円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注8) 第42期計算期間末における費用控除後の配当等収益(168,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(256,046,872円)および分配準備積立金(604円)より分配対象収益は256,215,827円(10,000口当たり3,140円)であり、うち4,894,811円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

(注9) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(253,177,871円)および分配準備積立金(77,547円)より分配対象収益は253,255,418円(10,000口当たり3,080円)であり、うち4,932,488円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	
第 38 期	60円
第 39 期	60円
第 40 期	60円
第 41 期	60円
第 42 期	60円
第 43 期	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第4期（2020年3月5日決算）

(計算期間：2019年3月6日～2020年3月5日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、<MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期中騰落率	株式組入比	株式先物比率	純資産額
(設定日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	—	1,424

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指數化。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数		株式組入比	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2019年 3月5日	円 12,649	% —	12,686	% —	% 99.2
3月末	12,477	△1.4	12,515	△1.3	97.8
4月末	12,672	0.2	12,714	0.2	98.2
5月末	11,825	△6.5	11,844	△6.6	98.5
6月末	12,211	△3.5	12,235	△3.6	99.1
7月末	12,255	△3.1	12,291	△3.1	99.4
8月末	11,829	△6.5	11,863	△6.5	99.2
9月末	12,643	△0.0	12,667	△0.2	98.3
10月末	13,359	5.6	13,395	5.6	98.3
11月末	13,568	7.3	13,607	7.3	98.8
12月末	13,747	8.7	13,794	8.7	99.0
2020年 1月末	13,451	6.3	13,496	6.4	99.2
2月末	12,375	△2.2	12,398	△2.3	99.0
(期末) 2020年 3月5日	12,305	△2.7	12,327	△2.8	99.2

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

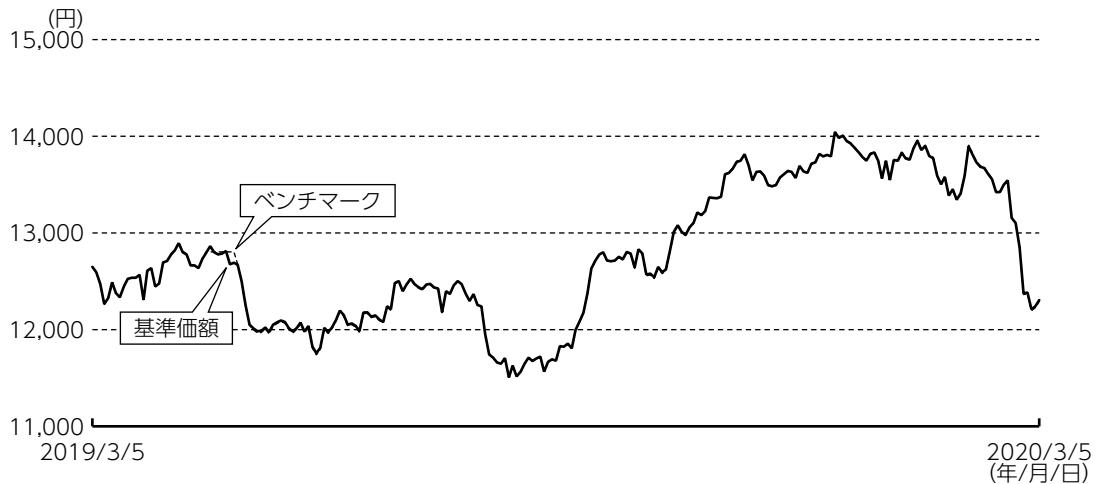
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指數化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年3月5日～2020年3月5日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で344円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-2.7%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価下落）におけるマイナス要因が、その他のプラス要因を上回ったことにより値下がりしました。主なマイナス要因は、米中貿易摩擦や、期の終盤に中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響懸念などを背景に、株価が下落したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は下落しました。期の前半、世界的な金融緩和の動きなどが下支えとなつた一方で、米中貿易摩擦の再燃のほか、2019年8月に入り、米国金融市场で、景気後退の前兆とされる逆イールド（長短金利差の逆転）が生じると、世界経済の減速懸念の広がりなどから、日本株式市場は上下に揺れながらも概ね下落基調で推移しました。9月以降は、米中通商協議の進展期待や、米国の堅調な経済指標などを材料に日本株式市場は反発に転じ、2019年末にかけて上昇基調で推移しました。しかし、期の終盤、中国を発端とした新型コロナウイルスの世界各地への急速な感染拡大を受けたリスク回避の動きなどから、世界的な株安が生じ、日本株式市場も期末にかけて大幅な調整が入った結果、前期末を下回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2020年3月5日現在)

業種別構成比 (GICS業種区分)

一般消費財・サービス	26.3%
コミュニケーション・サービス	16.4%
金融	15.6%
情報技術	12.5%
資本財・サービス	12.5%
素材	8.6%
生活必需品	3.8%
不動産	3.4%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	4.0%
MSCIジャパン高配当利回り指数	4.0%
MSCIジャパン指数	2.6%

※マザーファンドの保有銘柄および各指標構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄 (銘柄数合計：57銘柄)

銘柄名	業種	構成比
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.8%
NTTドコモ	コミュニケーション・サービス	5.6%
東京エレクトロン	情報技術	5.3%
東京海上ホールディングス	金融	5.1%
本田技研工業	一般消費財・サービス	5.1%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.0%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.0%
伊藤忠商事	資本財・サービス	4.9%
キヤノン	情報技術	4.1%
日本たばこ産業	生活必需品	3.8%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の-2.7%に対してベンチマークは-2.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.1%上回り、ベンチマークの騰落率とほぼ同程度となりました。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2020年2月、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がったことで、米国株式市場が大幅調整し、世界的な株安の展開となりました。その後、世界規模の感染が急速に拡大していることから、経済的影響をミクロ・マクロの両面で正確に推定することはさらに困難となり、結果として株式市場の値動きが激しくなっていると考えられます。各国政府や中央銀行による対策もなされていますが、根本的な問題の解決には金融・経済対策ではなく、ワクチンの開発が必要であるため、状況が落ち着くにはしばらく時間を要するものと思われます。市場がいつ、どの水準で底打ちし、反転するかを見極めることは難しいですが、過去の経験則にならえば、新型コロナウイルスの感染拡大はいずれ収束する問題であることから、冷静に市場動向を注視したいと考えています。

今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/3/6～2020/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.043% (0.043)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	5	0.043	

※期中の平均基準価額は12,701円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

株 式

国内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千 株	千 円	千 株	千 円
		382 (13)	762,465 (-)	804	1,483,792

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,246,258千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,723,261千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京海上ホールディングス	千株 13.9	千円 82,340	円 5,923	日本電信電話	千株 15.5	千円 77,675	円 5,011
第一生命ホールディングス	39.4	63,264	1,605	KDDI	26.9	76,501	2,843
日本製鉄	31.4	56,120	1,787	伊藤忠商事	33.9	74,094	2,185
S O M P O ホールディングス	6.9	29,758	4,312	日産自動車	104	73,272	704
T & D ホールディングス	22	25,372	1,153	トヨタ自動車	9.8	70,308	7,174
KDDI	7.7	22,418	2,911	N T T ドコモ	25.6	70,191	2,741
本田技研工業	7.1	20,244	2,851	東京エレクトロン	3.1	60,127	19,396
ニコン	13.5	20,222	1,497	キヤノン	19.5	58,567	3,003
N T T ドコモ	7.2	19,944	2,770	ブリヂストン	13.8	58,555	4,243
日本電信電話	4.5	19,747	4,388	本田技研工業	18.6	54,639	2,937

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年3月6日 至 2020年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年3月5日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (6.6%)	千株	千株	千円	
大成建設	—	4.4	15,972	
大東建託	2.5	1.3	13,949	
大和ハウス工業	21.2	11.7	34,912	
積水ハウス	24.3	13.6	28,702	
食料品 (3.8%)				
日本たばこ産業	39.3	24.9	53,896	
繊維製品 (0.7%)				
帝人	8.5	5.1	9,394	
化学 (6.4%)				
クラレ	—	7.8	8,751	
住友化学	62	33.9	13,187	
東ソー	—	4.4	6,274	
三菱瓦斯化学	6.6	3	4,731	
三井化学	—	4.3	9,864	
J S R	6.6	2.8	5,510	
三菱ケミカルホールディングス	52	29.4	21,162	
ダイセル	7.8	4.3	3,822	
日東電工	6	3.2	17,120	
医薬品 (-%)				
田辺三菱製薬	9.5	—	—	
ゴム製品 (3.6%)				
横浜ゴム	4.8	2.1	3,654	
ブリヂストン	22.9	11.7	41,921	
住友ゴム工業	7	5.3	5,867	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
日本特殊陶業	—	3.3	5,603	
鉄鋼 (1.6%)				
日本製鉄	—	18.2	21,430	
丸一鋼管	1.2	0.7	1,770	
非鉄金属 (1.5%)				
住友電気工業	29.2	16.4	20,844	
金属製品 (0.6%)				
S U M C O	—	5	8,420	
機械 (4.5%)				
アマダホールディングス	9.7	6.3	6,287	
小松製作所	33.8	19.1	41,322	
住友重機械工業	—	2	4,656	
日本精工	12.8	8.4	6,678	
ジェイテクト	8.8	4.2	4,208	
電気機器 (14.4%)				
コニカミノルタ	18.2	11	6,413	
プラザー工業	7.1	4.6	8,836	
セイコーエプソン	12.3	5.3	7,838	
パナソニック	82.2	46.3	46,832	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
キヤノン	千株	千株	千円	
東京エレクトロン	35.1	21	57,939	
輸送用機器 (14.4%)	5.7	3.3	75,768	
日産自動車	92.3	—	—	
トヨタ自動車	17.3	10.2	71,481	
アイシン精機	6.4	3.9	12,987	
本田技研工業	37.2	25.7	72,191	
S U B A R U	22.9	13.7	34,955	
ヤマハ発動機	11.1	7.3	12,373	
精密機器 (0.5%)				
ニコン	—	6.9	7,693	
空運業 (0.5%)				
日本航空	4.1	2.9	7,641	
情報・通信業 (17.5%)				
トレンドマイクロ	3.9	2.4	12,936	
日本電信電話	25.3	28.1	71,486	
K D D I	44.6	25.4	83,058	
N T T ドコモ	44.6	26.2	79,281	
卸売業 (6.8%)				
伊藤忠商事	54.4	28.6	69,583	
丸紅	62.5	36.8	25,752	
小売業 (-%)				
ローソン	1.7	—	—	
銀行業 (1.5%)				
りそなホールディングス	84	50.6	19,607	
セブン銀行	18.4	6.8	1,897	
保険業 (13.0%)				
S O M P O ホールディングス	—	6.7	25,493	
M S & A インシュラースグループホールディングス	17.1	9.9	32,937	
ソニー生命保険ホールディングス	5.8	2.9	6,287	
第一生命ホールディングス	—	23.5	32,958	
東京海上ホールディングス	—	13.2	72,771	
T & D ホールディングス	—	12.8	12,659	
その他金融業 (1.3%)				
日本取引所グループ	17.8	9.7	17,731	
不動産業 (0.4%)				
飯田グループホールディングス	5	3.2	4,889	
合計	株数：金額 銘柄数<比率>	1,113 47	705 <57 <99.2%>	1,412,197

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,412,197	% 98.9
コール・ローン等、その他	15,879	1.1
投資信託財産総額	1,428,076	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月5日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	1,428,076,196円
コール・ローン等	9,991,886
株式(評価額)	1,412,197,010
未収配当金	5,887,300
(B) 負債	4,054,377
未払解約金	4,054,349
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	1,424,021,819
元本	1,157,302,888
次期繰越損益金	266,718,931
(D) 受益権総口数	1,157,302,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,305円

〔注記事項〕

期首元本額	1,782,662,045円
期中追加設定元本額	272,943,028円
期中一部解約元本額	898,302,185円
1口当たり純資産額	1,2305円

〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(毎月決算型)	644,992,741円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド(年2回決算型)	512,310,147円

損益の状況

(自2019年3月6日 至2020年3月5日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	69,312,481円
受取配当金	69,289,100
その他収益金	38,127
支払利息	△ 14,746
(B) 有価証券売買損益	△102,762,686
売買益	128,315,302
売買損	△231,077,988
(C) 当期損益金(A+B)	△ 33,450,205
(D) 前期繰越損益金	472,208,747
(E) 追加信託差損益金	79,017,386
(F) 解約差損益金	△251,056,997
(G) 計 (C+D+E+F)	266,718,931
次期繰越損益金(G)	266,718,931

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。